

小金井市行財政改革市民会議（第2回）次第

日時 平成25年7月12日（金）午後3時から
場所 本庁舎3階 第一会議室

- 1 諮問事項の検討について
- 2 その他

※ 配布資料

事前配布

- 資料1 小金井市行財政改革市民会議（勉強会）の要旨について
- 資料2 第3次行財政改革大綱実施項目の委員評価
- 資料3 今後の市民会議の重点検討項目

小金井市行財政改革市民会議（第 2 回）

平成 2 5 年 7 月 1 2 日

小金井市行財政改革市民会議（勉強会）の要旨について

	開催日	要旨
第 1 回	5 月 7 日 (火)	<p>○勉強会の進め方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5 回程度実施し、第 3 次行財政改革大綱と行政診断報告書の理解を深めること。 ・ 勉強会の議論内容を最終決定するのは、市民会議であること。
第 2 回	5 月 2 1 日 (火)	<p>○答申に向けた議論の方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3 次行財政改革大綱の 7 7 の実施項目の中から、重点的に検討する項目を絞って議論すること。 <p>○第 3 次行財政改革大綱と行政診断報告書の取扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3 次行財政改革大綱に重点を置き、行政診断報告書については参考になる部分をピックアップしていくこと。
第 3 回	6 月 1 1 日 (火)	<p>○第 3 次行財政改革大綱の重点検討項目について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行財政改革に寄与する項目、財政効果が期待できる項目について、重点検討項目として優先的に議論すること。 ・ 行財政改革や財政健全化に直接寄与しなくても、市が実施すべき重要な実施項目についても、答申の中で明記すること。
第 4 回	6 月 2 5 日 (火)	<p>○第 3 次行財政改革大綱の重点検討項目について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7 7 の実施項目について市民会議委員で評価し、財務関連、民営化関連、総務関連、その他として抽出し、更に重点検討項目を絞り込むこと。(資料 2、3 のとおり) <p>○緊急提言についての提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 6 年度予算に市民会議の議論を一定反映させるよう、9 月に緊急提言を行い、市長に提出すること。 ・ 内容は、主に受益者負担の適正化及び民間委託の推進とすること。
第 5 回	7 月 2 日 (火)	<p>○今後の会議予定について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9 月に緊急提言を行うため、1 1 月開催予定であった第 3 回市民会議を前倒しし、9 月 2 0 日 (金) に実施すること。 ・ 平成 2 5 年度中の第 4 回市民会議の開催についての可否を第 2 回市民会議で決定すること。

第 3 次行財政改革大綱実施項目の委員評価

委員評価の区分		説 明
行政改革レベル	A 1	大いに寄与する事項
行政改革レベル	A 2	やや寄与する事項
行政改革レベル	A 3	さほど寄与しない事項
財政健全化レベル	B 1	概ね 1 0 0 0 万円以上の財政削減効果が期待できるもの（効果大）
財政健全化レベル	B 2	概ね 1 0 0 0 万円未満の財政削減効果が期待できるもの（効果小）
事務改善事項	C	行政の内部事務の改善であり行財政改革事項にはなじまないもの
その他	D	行財政改革とは異質であり、別次元で論議されるべきもの

委員評価	No.	実施項目名
A 1	6	各種使用料等の在り方の見直し
A 1	8	公共施設の整備への民間活力の活用
A 1	14	負担金補助及び交付金の在り方の見直し
A 1	17	財政支援団体の在り方の見直し
A 1	19	指定管理者制度の更なる活用
A 1	52	低未利用地の売却・有効活用
A 1	59	集会所（4 会館）の有料化の検討
A 1	60	特定健診、後期高齢者医療健診の見直し
A 1	62	収納率の向上
A 1	64	ごみ収集業務の見直し
A 1	68	ピノキオ幼児園業務の見直し
A 1	69	保育業務の見直し
A 1	71	学童保育業務の見直し
A 1	72	児童館業務の見直し
A 1	73	小学校給食業務の見直し
A 1	74	図書館業務の見直し
A 1	75	公民館業務の見直し
A 2	7	行政評価の充実
A 2	34	5 5 歳以上昇給抑制
A 2	41	人事・給与制度の改善

A 2	42	非常勤嘱託職員の制度の見直し
A 2	44	時間外勤務の抑制
A 2	46	人材派遣サービスの活用
A 2	65	高齢福祉業務の見直し
A 2	66	生活機能検査の見直し
A 2	67	独自健康診査、がん検診の見直し
A 3	1	プロジェクト・チームの更なる活用
A 3	2	市税完納の資格要件化
A 3	3	新たな公共の構築
A 3	4	各種委員会、審議会 の在り方 の見直し
A 3	10	事務事業の整理・統合
A 3	18	市場化テストの実施の研究
A 3	22	企業会計手法の活用
A 3	35	新たな人事考課制度の導入
A 3	38	シフト勤務の検討
B 1	70	保育料の改定
B 1	76	公民館の有料化の検討
B 2	5	各種イベントの在り方 の見直し
B 2	16	広告収入の拡充
B 2	21	電気料金の節減
B 2	28	郵送物の宅配便の利用
B 2	31	庁内印刷業務の見直し
B 2	49	旅費の見直し
B 2	54	入札・契約の在り方 の見直し
B 2	55	電話料金の節減
B 2	61	公金納付環境の研究
C	11	事務マニュアルの有効活用
C	12	職員の再配置・組織の見直し
C	15	部への権限移譲
C	20	職員の相互応援体制の確立
C	23	予算編成の在り方 の見直し
C	24	苦情・要望等のデータベース化

C	25	無料ソフト導入の検討
C	26	ホームページの充実
C	27	情報公開制度の見直し
C	29	公文規程等の見直し
C	32	文書保存の在り方の見直し
C	36	給与支払事務の見直し
C	37	給与明細書の見直し
C	39	職員研修の充実
C	40	人材育成基本方針の具体化
C	43	希望制降任降格制度の導入
C	47	接遇の向上
C	48	他団体等への研修派遣
C	51	庁舎案内の見直し
C	53	電動自転車利用の促進
C	56	自動交付機の導入
C	77	選挙公報の見直し
D	9	市民投票条例の検討
D	13	庁内意思決定の迅速化
D	30	政策法務の充実
D	33	危機管理体制等の充実
D	45	職員採用試験の改善
D	50	公契約条例の制定
D	57	NPO等との協働推進
D	58	(仮称) 市民協働支援センターの整備
D	63	小金井市環境マネジメントシステムの活用

今後の市民会議の重点検討項目

	委員 評価	No.	実施項目名	検討年度	
				25年度	26年度
① 財務関連事項 (8項目)	A1	6	各種使用料等の在り方の見直し	○	○
	A1	14	負担金補助金及び交付金の在り方の見直し		○
	A1	17	財政支援団体の在り方の見直し	○	○
	A1	52	低未利用地の売却・有効活用		○
	A1	59	集会所（4会館）の有料化の検討	○	○
	A1	62	収納率の向上		○
	B1	70	保育料の改定	○	○
	B1	76	公民館の有料化の検討		○
② 民営化関連事項 (7項目)	A1	8	公共施設整備への民間活力の活用		
	A1	19	指定管理者制度の更なる活用		○
	A1	69	保育業務の見直し	○	○
	A1	71	学童保育業務の見直し	○	○
	A1	72	児童館業務の見直し	○	○
	A1	74	図書館業務の見直し		○
	A1	75	公民館業務の見直し		○
③ 総務関連事項 (5項目)	A2	34	55歳以上昇給抑制		○
	A2	41	人事・給与制度の改善	○	○
	A2	42	非常勤嘱託職員の制度の見直し	○	○
	A2	44	時間外勤務の抑制		
	A2	46	人材派遣サービスの活用		
④ その他 (3項目)	A1	60	特定検診・後期高齢者医療健診の見直し	○	○
	A2	66	生活機能検査の見直し		
	A2	67	独自健康診査、がん検診の見直し	○	○
			合 計（23項目）	11項目	19項目



平成 2 6 年度予算編成に対する緊急提言

平成 2 5 年 (2 0 1 3 年) 9 月

小金井市行財政改革市民会議

平成25年9月20日

小金井市長 稲葉 孝彦 様

小金井市行財政改革市民会議

会長 松井 義侑

平成26年度予算編成に対する緊急提言について

本市民会議では、平成25年4月19日に市長から行財政改革推進に係る諮問を受け、答申に向けて鋭意審議を積み重ねているところであります。

しかしながら、市がおかれた現状を見てみると、第3次行財政改革大綱の計画期間を折り返したにもかかわらず、行財政改革の取組は非常に遅れており、更には、危機的な財政状況と来年度の予算編成にも苦慮する状況が予測されます。

このような状況を踏まえ、行財政改革市民会議では、諮問に対する答申の審議を行っている最中ではありますが、平成26年度の予算編成に対する緊急提言を次のように取りまとめましたので、ここに提出いたします。

小金井市行財政改革市民会議委員

秋葉 欽司

浅原 康宏

有吉 雅幸

大塚 和彦

尾木 雄

川畑 青史

下田 照美

畠山 重信

八木 尚子

緊急提言

1 受益者負担の適正化に向けた取組の強化について

受益者負担の適正化については、第3次行財政改革大綱に盛り込まれている項目の大半が未着手となっている。本件は、平成23年度の定期監査においても強い要望事項として述べられているにもかかわらず、各事業課においては改善に向けた意欲が感じられない。行政サービスコストを市民に十分説明するとともに、取組を強化されたい。

については、受益者負担の適正化の一つである各種使用料等の見直しに当たっては、統一的基準の運用やバランスを考慮する観点から既存の審議会等に委ねることなく専管の協議体において検討できる体制を整備されたい。

2 各事業の民営化に向けた取組の推進について

指定管理者制度の活用や公共事業の民営化については、総合体育館への導入・学校給食の委託など一部に進展は見られるもののまだまだ不十分である。市民サービス向上の視点も加味しながら、具体的なロードマップを早急に策定されたい。なお、財政支援団体については聖域化することなく、補助のあり方についてのルールの適正化を図られたい。